

## 平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス  
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石川雅浩 TEL 03-3231-8020  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月2日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	19,968	△11.6	1,257	△3.7	838	39.3	△1,105	—
23年9月期第2四半期	22,584	△7.3	1,305	60.9	601	25.0	△685	—

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 △1,064百万円 (-%) 23年9月期第2四半期 △585百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	△566.00	—
23年9月期第2四半期	△524.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	53,358	5,979	10.4
23年9月期	56,339	7,150	11.8

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 5,553百万円 23年9月期 6,636百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△6.1	2,300	5.1	1,200	39.6	40	—	24.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期2Q	1,359,806株	23年9月期	1,359,806株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	61,524株	23年9月期	61,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期2Q	1,952,828株	23年9月期2Q	1,305,475株

（注）期中平均株式数の算定には、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00			
24年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
(7) 重要な後発事象 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国経済は、電力供給の制約や原子力災害等、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、個人消費や生産活動の回復を背景に、景気が緩やかに持ち直してきております。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、平成24年2月の新設住宅着工戸数が前年同月比6ヶ月ぶりの増加となり、持ち直しの動きがみられるものの、オフィスビルの賃料水準の下落が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは創業以来、入居者・F C (フランチャイズ) 加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、コア事業である幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業をはじめとして、P I ・ファンド事業及びその他事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き不動産市況の変化の影響の大きいP I ・ファンド事業を当面凍結し、当社グループのコア事業である幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化並びに費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造の確立を計画・推進し、具体的には以下のような取組みを実行してまいりました。

#### 1) 徹底したコスト削減

第9期から業務効率化の徹底によるコスト削減の諸施策を進めた結果、前第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の総額41億98百万円に対しまして、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の総額は38億63百万円(前年同期比3億35百万円の減少)と減少しており、引き続きコスト削減が図られております。

#### 2) 本業(コア事業)への経営資源の集中による安定した収益構造の確立

当社グループのコア事業であり、市場環境に大きく左右されにくい幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に人員及び経営資源を集中し、安定した収益構造の確立を進めてまいりました。その結果、幹旋事業は主に賃貸幹旋加盟店舗数、直営店契約件数及び関連サービス収入の増加により、前第2四半期連結累計期間における営業利益8億69百万円に対しまして、当第2四半期連結累計期間における営業利益は9億1百万円(前年同期比31百万円の増加)、プロパティ・マネジメント事業は事業譲渡及び不動産売却等により管理戸数が減少したものの、売上原価及び販売管理費の低減施策の推進により、前第2四半期連結累計期間における営業利益4億87百万円に対しまして、当第2四半期連結累計期間における営業利益は4億89百万円(前年同期比1百万円の増加)となり、コア事業の収益が前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。

#### 3) 有利子負債の削減

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債総額は、所有不動産の売却並びに事業収益による手元資金からの返済の実施により359億42百万円となり、前連結会計年度末(382億56百万円)から23億13百万円の削減を実現しました。また、有利子負債削減の各施策の推進前である第9期第2四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在、731億40百万円)に対しまして、371億97百万円の大幅な削減を達成しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高199億68百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益12億57百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益8億38百万円(前年同期比39.3%増)、四半期純損失11億5百万円(前年同期6億85百万円の四半期純損失)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第2四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース73店(前年同期比8店増)となりました。

直営店の契約件数及び関連サービスは前連結会計年度に引き続き増加しており、当該事業の収益の柱として成長しております。また、当第2四半期連結累計期間では、「アパマンショップ博多駅東店(福岡市)」がオープンし、また、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの効率的な物件掲載や本部が推進するインターネット回線及び家具・家電の販売取次ぎ等を積極的に行い、反響件数・契約件数の増大を図ってまいりました。

更に、前連結会計年度に引き続き、準管理(賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産

産オーナーから受託する形態) 物件の提案・推進活動を強化した結果、順調に受託戸数が拡大し、当第2四半期連結会計期間末で113,738戸(前年同期比37,586戸増)となりました。

賃貸斡旋をFCで展開する賃貸斡旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を強みとし、当第2四半期連結会計期間末の賃貸斡旋加盟契約店舗数で938店舗(直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比35店舗増)を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、「アパマンショップ」ブランドの更なる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、前連結会計年度に引き続き、「圧倒的No.1」をテーマに、FC加盟店への集客対策として全国統一キャンペーンを実施しております。平成23年8月から平成24年3月までは人気アイドルグループAKB48とコラボレーションした、「アパマン48キャンペーン」を実施いたしました。その他にも、スーパーGTレースに参戦中の近藤レーシングチームとコラボレーションした、「近藤レーシング公式グッズプレゼントキャンペーン」、ラオックス㈱との提携により、賃貸物件に家電を設置した家電部屋等を実施、多数の反響を獲得いたしました。

また、新たな取り組みといたしまして、テレビ番組を活用した反響獲得のスキームを試験的に実施し、これに伴いまして、様々なお客様のニーズに対応し、お客様のお部屋探しの利便性の向上のため、24時間体制のコールセンターもスタートいたしました。

今後は、幅広い世代に認知されるタレント・ミュージシャン・お笑い芸人・アニメを起用したマルチターゲットのプロモーションも行い、更なる反響数拡大を図ってまいります。

WEBサイトの取組みにおいては、より多くのお客様に物件を見ていただける機会を増やすために、シンプルな構成で検索スピードの速い、新しい賃貸サイト「APAMAN」の運営を開始いたしました。また、キャンペーンサイトの展開はもちろんのこと、ユーザ動向を分析し、表示速度とユーザビリティを追求した改修と投資に加え、エンドユーザーの利便性の更なる向上とWEB反響の増加を図り、掲載件数は、100万件を突破いたしました。

一方で、FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ(OF C:オペレーションフィールドカウンセラー)による店舗訪問、経営幹部も参加するFC加盟企業との会議を全国で定期的に開催し、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透を引き続き強化いたしました。研修サービスにおいては、OF Cによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や斡旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム(ATS)におきましては、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム(AOS)の登録物件数が当第2四半期連結会計期間末で8,559,137件(前年同期比766,330件増)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の斡旋事業の売上高は48億28百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は9億1百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

#### (プロパティ・マネジメント事業)

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しており、引き続き入居率及び収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。また、当該事業におきましては、入居者のニーズに対応した貸し方の研究、アパマンショップで展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーションや不動産オーナーへの訪問活動等を推進し、前連結会計年度に引き続き不動産オーナーとの取引拡大及び満足度向上を図り、より多くのビジネスチャンスを創出いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は合計62,086戸(前年同期比5,154戸減(管理戸数内訳:賃貸管理戸数32,935戸、サブリース管理戸数29,151戸))となりました。

管理戸数減少の理由としては、主に前連結会計年度における事業承継、当社グループ保有不動産の売却や不動産ファンド物件の譲渡・管理移管等によるものであります。なお、前連結会計年度から新規管理獲得に向けた営業活動を本格的に開始し、新規の受託管理戸数は着実に増加してきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は134億36百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は4億89百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

#### (PI・ファンド事業)

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めてまいりました。

また、当社保有不動産において、北九州市中心市街地活性化基本計画(小倉地区)掲載事業である「小倉駅北口商業ビル(ラフォーレ跡)再生事業」を進めており、平成24年4月27日に「あるあるCity」をハーフオープン

いたしました。

なお、上記の構造改革や財務政策のため、当社グループの保有不動産の売却等を行い、当該事業規模は大幅に縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のP I・ファンド事業の売上高は13億18百万円（前年同期比38.7%減）、営業損失は9百万円（前年同期1億94百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他事業は、連結子会社にて行っているシステム開発等からの収益で構成され、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は9億60百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は61百万円（前年同期0百万円の営業損失）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末に比べ29億81百万円減少し、533億58百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物並びに土地の売却に伴う減少及び繰延税金資産の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ18億9百万円減少し、473億78百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億71百万円減少し、59億79百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上（11億5百万円）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加し、43億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動による収入は16億97百万円（前年同期比92.9%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損益15億7百万円の増加、未払金の増減額6億29百万円の増加、減損損失14億37百万円の減少及び法人税等の支払額5億29百万円の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動による収入は13億69百万円（前年同期比74.3%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入51億53百万円の減少、定期預金の預入による支出29億60百万円の減少及び定期預金の払戻による収入11億28百万円の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動による支出は23億22百万円（前年同期比45.4%減）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出104億11百万円の減少、長期借入金の返済による支出17億17百万円の減少、長期借入れによる収入88億28百万円減少及び株式の発行による収入16億27百万円の減少によるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年11月8日付「平成23年9月期決算短信」及び平成23年12月22日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表・修正いたしました平成24年9月期の連結業績予想を修正しております。詳しくは平成24年3月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

小倉興産㈱は、保有株式の譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,060	4,812
受取手形及び売掛金	1,495	1,687
商品	63	45
仕掛品	42	60
原材料及び貯蔵品	87	80
繰延税金資産	961	968
短期貸付金	35	38
その他	1,200	1,501
貸倒引当金	△124	△113
流動資産合計	7,822	9,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,370	5,849
土地	13,886	12,798
その他（純額）	232	351
有形固定資産合計	20,490	19,000
無形固定資産		
のれん	16,038	15,475
その他	630	468
無形固定資産合計	16,668	15,944
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,293	2,195
繰延税金資産	8,357	6,479
投資その他の資産	1,601	1,354
貸倒引当金	△988	△782
投資その他の資産合計	11,264	9,247
固定資産合計	48,422	44,192
繰延資産	94	84
資産合計	56,339	53,358



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	921	911
工事未払金	106	92
1年内償還予定の社債	744	744
短期借入金	516	26,571
未払法人税等	57	55
賞与引当金	64	56
役員賞与引当金	47	—
ポイント引当金	0	0
賃貸管理契約損失引当金	23	24
その他	4,269	4,911
流動負債合計	6,751	33,367
固定負債		
社債	2,979	2,607
長期借入金	34,006	6,003
退職給付引当金	229	230
賃貸管理契約損失引当金	5	4
長期預り敷金	2,249	2,183
長期預り保証金	2,624	2,663
資産除去債務	106	107
その他	234	211
固定負債合計	42,436	14,011
負債合計	49,188	47,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,816	6,816
利益剰余金	△4,967	△6,057
自己株式	△2,434	△2,434
株主資本合計	6,627	5,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	15
その他の包括利益累計額合計	8	15
新株予約権	13	11
少数株主持分	501	414
純資産合計	7,150	5,979
負債純資産合計	56,339	53,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,584	19,968
売上原価	17,080	14,847
売上総利益	5,504	5,120
販売費及び一般管理費	4,198	3,863
営業利益	1,305	1,257
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	—	23
負ののれん償却額	22	—
雑収入	159	12
営業外収益合計	190	40
営業外費用		
支払利息	485	355
支払手数料	1	69
社債発行費償却	10	10
株式交付費	172	—
雑損失	224	24
営業外費用合計	894	459
経常利益	601	838
特別利益		
固定資産売却益	342	127
投資有価証券売却益	5	5
新株予約権戻入益	—	2
その他	124	5
特別利益合計	472	140
特別損失		
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	12	3
投資有価証券売却損	28	2
投資有価証券評価損	1	—
店舗閉鎖損失	16	5
訴訟和解金	—	28
減損損失	1,523	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
その他	73	11
特別損失合計	1,743	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△669	837
法人税、住民税及び事業税	25	46
法人税等調整額	△24	1,863

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等合計	1	1,909
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△670	△1,071
少数株主利益	15	33
四半期純損失(△)	△685	△1,105

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△670	△1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	7
為替換算調整勘定	△2	—
その他の包括利益合計	85	7
四半期包括利益	△585	△1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△600	△1,098
少数株主に係る四半期包括利益	15	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△669	837
減価償却費	342	239
のれん償却額	563	562
負ののれん償却額	△22	—
株式交付費	172	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	—
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	485	355
社債発行費償却	10	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△333	△124
固定資産除却損	12	3
減損損失	1,523	86
訴訟和解金	—	28
投資有価証券売却損益(△は益)	22	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
売上債権の増減額(△は増加)	320	△274
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	6
営業目的有価証券の増減額(△は増加)	44	—
仕入債務の増減額(△は減少)	92	0
未払金の増減額(△は減少)	△260	369
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△198	17
その他	△277	74
小計	1,836	2,145
利息及び配当金の受取額	69	3
利息の支払額	△443	△353
法人税等の支払額	△582	△53
訴訟和解金の支払額	—	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	1,697

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,976	△15
定期預金の払戻による収入	1,128	—
有形固定資産の取得による支出	△129	△244
有形固定資産の売却による収入	6,914	1,760
無形固定資産の取得による支出	△125	△104
投資有価証券の取得による支出	△6	—
投資有価証券の売却による収入	78	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△13	△110
信託受益権の売却による収入	265	—
貸付金の回収による収入	16	12
敷金及び保証金の差入による支出	△82	△18
敷金及び保証金の回収による収入	191	57
その他	66	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,327</b>	<b>1,369</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30	287
短期借入金の返済による支出	△11,956	△1,544
長期借入れによる収入	11,150	2,321
長期借入金の返済による支出	△4,729	△3,012
社債の償還による支出	△372	△372
株式の発行による収入	1,627	—
新株予約権の発行による収入	11	—
配当金の支払額	△0	—
その他	△17	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,257</b>	<b>△2,322</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,951	744
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
現金及び現金同等物の期首残高	4,164	3,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,116	4,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	P I・フ アンド事 業	コンスト ラクショ ン事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,026	14,082	2,036	1,639	21,785	799	22,584	—	22,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	83	115	0	388	220	608	△608	—
計	4,214	14,165	2,152	1,640	22,173	1,019	23,192	△608	22,584
セグメント利益又は損 失(△)	869	487	194	128	1,681	△0	1,680	△374	1,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャピタルマネジメン  
ト事業、システム開発事業及びコンストラクションFC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△374百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用  
であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

P I・ファンド事業において、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っている  
ものを減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2  
四半期連結累計期間においては1,523百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネジメント事業	PI・ファンド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,630	13,400	1,256	19,287	680	19,968	—	19,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	36	61	296	279	576	△576	—
計	4,828	13,436	1,318	19,584	960	20,544	△576	19,968
セグメント利益又は損失 (△)	901	489	△9	1,380	61	1,442	△185	1,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. コンストラクション事業は、平成23年7月1日付で、㈱鈴木工務店に吸収分割による事業継承を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年3月31日)

(当社連結子会社による株式の取得)

当社及び当社の連結子会社であります㈱システムソフトは、平成24年4月4日開催の取締役会において、㈱システムソフトが㈱アップトゥーミーの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

スマートフォン等のモバイル端末におけるSEO(検索エンジン対応の最適化)コンサルティング事業に強みを持つ㈱アップトゥーミーを完全子会社化することで、㈱システムソフトが課題としてきたモバイル端末分野への対応を加速するとともに、㈱アップトゥーミーが得意とするSEOコンサルティング事業と、㈱システムソフトが得意とするアプリケーション開発という両社の強みをあわせることにより、事業拡大を目指すものであります。

(2) 株式取得の相手先の名称 中島 正三

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 ㈱アップトゥーミー
- ② 主な事業内容 モバイル端末におけるSEOコンサルティング事業
- ③ 規模(平成23年3月期) 資本金 5,000千円  
売上高 319,651千円

(4) 株式取得の時期 平成24年5月22日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 88株
- ② 取得価額 取得価額につきましては、公平性と妥当性を期すため、独立した第三者機関が算定した評価額を基に相手先と合意のうえ決定しております。
- ③ 取得後の持分比率 100%